

< 付 録 >

用語の解説

用 語	説 明
県 内 生 産 額	一定期間に県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財貨・サービスの総額をいい、コントロール・トータルズ (Control Totals = C T) と呼ぶ。
部 門 (産 業)	品目別に分類した財貨・サービスをそれぞれ個々に生産する活動単位であり、原則的には、1品目1部門(産業)としている。
アクティビティベース	部門分類の基準の一つで、生産活動単位と呼ばれ、同じ生産活動を統一して取り扱う。したがって、一つの事業所内で二つ以上の生産活動を行っている場合には、それをそれぞれの生産活動の部門に分けて分類する。いわば一種の商品分類といえる。
投 入	各部門が、財貨・サービスを生産するために必要な原材料や労働、生産設備をどのように使用したかという内訳を示している。 (産業連関表をタテ方向にみる。) = 費用構成
産 出	各部門で生産した財貨・サービスが、どの部門に供給されたかという内訳(需要内訳)を示している。 (産業連関表をヨコ方向にみる。) = 販路構成
内 生 部 門 (中間投入, 中間需要)	産業の生産活動による財貨・サービスの産業間における取引関係を表す部門である。タテ方向にみると、原材料等として各部門が購入する財貨・サービスの内訳を示す(中間投入)。ヨコ方向にみると、各部門で生産した財貨・サービスをどの部門に販売しているかを示す(中間需要)。
サ ー ビ ス 投 入	生産物の生産に必要な原材料等の中間投入のうち、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務等の形のないサービス提供部門の投入量のことである。これに対し、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給は物的投入となる。
粗 付 加 価 値	各部門の生産活動によって生み出された価値であり、各部門の生産額は中間投入額に粗付加価値を加えたものである。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税(除関税)、(控除)補助金からなる。
最 終 需 要	生産活動での粗付加価値に対応する支出面の外生部門で、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増からなる県内最終需要と輸移出からなる。(最終需要-輸移入=粗付加価値)
総 需 要	中間需要と県内最終需要からなる県内需要と輸移出の合計。 (総需要=総供給)
総 供 給	総需要を充足するために対応するもので、県内生産額と輸移入の合計。
輸 移 出	県内生産物の国外に対する出荷である輸出と、他都道府県に対する出荷である移出を統合したもの。
輸 移 入	国外生産物の県内への搬入である輸入と、他都道府県生産物の県内への搬入である移入を統合したもの。ただし、県内需要(中間需要+県内最終需要)を賄うために購入した場合に限り、財の単なる通過取引は計上しない。

用語	説明
県際関係	県外（他都道府県及び国外）との財貨・サービスの取引である。県外と県内を経済的に結び付ける方法として、産業連関表では、輸移出、輸移入の部門を設ける。
県際収支	輸移出と輸移入の差で、国における国際収支と同じ概念である。各部門（財貨・サービス）の県外との取引で出超か、入超かがわかる。
特化係数	本県における各部門（産業）の構成比を国の各部門（産業）の構成比で除して求める。係数が1より大きければ全国水準より当該部門（産業）が活発であることを示し、1より小さければその逆である。
競争輸移入方式	県内産品と輸移入品を区別することなく需要部門に配分しておき、輸移入分を同種財貨の属する行と最終需要欄に設けた輸移入との交点で控除する方式である。
非競争輸移入方式	同一財であっても県内産品と国外及び他都道府県からの輸移入品とに区別し、あたかも別々の財であるかのように表示する方式である。したがって、行が列よりも、輸移入品の部門数だけ多い縦長の表となる。
生産者価格評価	財貨・サービスの取引額の評価方法の一つで、財貨・サービスの運搬や購入に伴って生ずる流通コスト（商業マージン及び貨物運賃）は需要部門が商業及び運輸部門から一括して投入することとし、その他の投入各財をすべて生産者価格で評価するもの。
購入者価格評価	需要部門が投入する各財を流通コストを含めた購入者価格で評価するもの。
実際価格	同一財でも、需要部門が例えば大口消費者か小口消費者かで、あるいは契約消費者か否かなどで価格が異なる場合（例えば、電力料金）に、それぞれの実際の価格で評価する方法。
統一価格	すべての需要部門に対し価格は不変で均一価格によって評価する方法。
属地主義	生産活動の主体が存在する域内で生産額を把握する方法で、通常は行政区域内で把握している。産業連関表の生産額は、原則として属地主義で把握している。
属人主義	域内の居住者が生み出した生産額を把握する方法。したがって、域内居住者の生産活動に従事する地域が、域内域外であるかは問わない。
副産物 層	ある一つの生産活動の結果、主たる生産物に付随して生産される生産物（商品）で、かつ、その生産物を主たる生産物（商品）とする他の生産活動（産業）が存在するもの。（例 都市ガス供給業におけるコークス） 主たる生産物に付随して生産される（発生する）が、これを主たる生産物（商品）とする生産活動（産業）がほかに存在しないもの。（例 鉄屑）
ストーン方式	副産物・屑が発生した場合の産業連関表上の処理方法の一つで、その発生額を発生部門の列と競合部門の行との交点にマイナス計上し、かつ、その産出内訳を需要部門ごとにプラスで計上する方式。マイナス投入方式ともいう。

用語	説明
帰属計算	見かけ上の取引活動は行われていないが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が実際に存在する場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することを用いる。(例 帰属家賃：持家住宅でも家賃を支払っているものと見なす)
中間投入率	財貨・サービスを生産するために必要な原材料等の中間投入額を、各部門の県内生産額で除して求めた割合。
粗付加価値率	財貨・サービスの生産により生み出された粗付加価値額を、各部門の県内生産額で除して求めた割合。(粗付加価値率 = 1 - 中間投入率)
中間需要率	各部門が生産・輸移入して供給された財貨・サービスを生産活動の中で原材料等として使用した額(中間需要額)を、総需要(=総供給)で除して求めた割合。
最終需要率	県内最終需要(消費・投資)と輸移出からなる最終需要を、総需要で除して求めた割合。
輸移入率	各部門(財貨・サービス)の県内需要に対する輸移入の割合。
県内自給率	県内需要を満たすための県内生産の財貨・サービスの割合。(県内自給率 = 1 - 輸移入率)
輸移出率	各部門(財貨・サービス)の県内生産額に対する輸移出の割合。
投入係数	各部門からの原材料等の投入額を、その部門(産業)の県内生産額で除したもので、その部門(産業)の財貨・サービス1単位の生産に必要な各部門からの原材料等の投入割合がわかる。
逆行列係数	レオンチェフ逆行列とも呼び、最終需要が1単位与えられたときに各部門(産業)への生産に対する直接、間接の波及効果を示している。
$(I - A)^{-1}$ 型	逆行列係数の型の一つで、輸移入を想定しない封鎖経済モデル。
$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型	逆行列係数の型の一つで、県外からの輸移入を想定して県内自給率をモデルに導入した開放経済モデル。各産業に輸移出が1単位生じたときの生産波及効果を示している。
$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M})$ 型	$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数に県内自給率を乗じた準逆行列係数。各産業に県内最終需要が1単位生じたときの生産波及効果を示している。
県内歩留り率	$[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ 型逆行列係数の列和を $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和で除して100を乗じたもの。輸移出による生産波及効果が県内にとどまる割合を表す。 これに対し、 $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}(I - \bar{M})$ 型準逆行列係数の列和を $(I - A)^{-1}$ 型逆行列係数の列和で除して100を乗じたものは、県内最終需要による生産波及効果が県内にとどまる割合を表す。
県外流出率	生産波及効果が県外へ流出する割合を表す。(県外流出率 = 100 - 県内歩留り率)

用語	説明
影響力係数	ある部門（産業）に対する最終需要が1単位だけ発生した場合に、産業全体に与える相対的な影響力の度合を表す。 (影響力係数=逆行列係数の各部門の列和÷逆行列係数の列和の平均値)
感応度係数	各部門（産業）に対してそれぞれ1単位の最終需要が発生した場合に、どの部門が相対的にどれくらい影響を受けるかという度合を表す。 (感応度係数=逆行列係数の各部門の行和÷逆行列係数の行和の平均値)
生産誘発額	最終需要の各項目（民間消費支出、輸移出等）により誘発された各部門（産業）の生産額を表す。生産活動とは、最終的に最終需要を充足するための活動であるという考え方による。
生産誘発係数	最終需要項目別生産誘発額を最終需要項目別合計で除して求める。最終需要1単位が誘発する各部門（産業）の必要生産単位。
生産誘発依存度	各部門（産業）の最終需要項目別生産誘発額の構成比で、各部門（産業）の生産がどの最終需要に依存しているかがわかる。
粗付加価値誘発額	最終需要の各項目により誘発された各部門（産業）の粗付加価値を表す。
粗付加価値誘発係数	最終需要項目別粗付加価値誘発額を最終需要項目別合計で除して求める。最終需要1単位が誘発する各部門（産業）の粗付加価値の単位。
粗付加価値誘発依存度	各部門（産業）の最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比で、各部門（産業）の粗付加価値がどの最終需要に依存しているかがわかる。
輸移入誘発額	最終需要の各項目により誘発された各部門（産業）の輸移入額を表す。
輸移入誘発係数	最終需要項目別輸移入誘発額を最終需要項目別合計で除して求める。最終需要1単位が誘発する各部門（財貨・サービス）の必要輸移入単位。
輸移入誘発依存度	各部門（財貨・サービス）の最終需要項目別輸移入誘発額の構成比で、各部門（財貨・サービス）の輸移入がどの最終需要に依存しているかがわかる。
総合粗付加価値係数	ある部門（産業）に最終需要が1単位発生した場合に、直接、間接に全部門（産業）で誘発される粗付加価値の単位。
総合輸移入係数	ある部門（産業）に最終需要が1単位発生した場合に、直接、間接に全部門（産業）で誘発される輸移入の単位。
波及効果	最終需要（消費・投資・輸移出）の発生が経済に与える影響をいい、産業連関分析では最終需要額に $[I - (I - M)A]^{-1}$ 型逆行列係数を乗じて測定している。（生産誘発額、粗付加価値誘発額、輸移入誘発額、雇用者誘発数等を算出する。）

統計資料利用のご案内

茨城県行政情報センターの統計資料コーナーでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種白書、年鑑などを多数取り揃えております。

どなたでもお気軽にご利用ください。統計相談窓口も開設しております。

開室時間 平日 午前8時30分から午後5時まで
場 所 水戸市笠原町978-6
茨城県庁 行政棟3階 県民情報センター内
電 話 029(301)2152 (直通)
029(301)1111 (代表) (内線 2151, 2152)

==== 正しい統計で住みよい茨城を ====

平成12年(2000年)茨城県産業連関表

平成17年3月発行

編集・発行 茨城県企画部統計課

水戸市笠原町978-6
電話 029(301)2642(直通)

インターネットでも情報を提供しておりますので、ご利用ください。
<いばらき統計情報ネットワーク>

ホームページアドレス (URL)

<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/index.htm>